

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 横浜ゴム株式会社

コード番号 5101 URL <http://v-yokohama.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 哲史

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-5400-4520

平成27年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	296,335	4.4	25,314	7.3	23,931	5.9	16,235	△9.6
26年12月期第2四半期	283,876	5.3	23,586	23.8	22,607	9.6	17,957	38.4

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 26,249百万円 (155.6%) 26年12月期第2四半期 10,270百万円 (△75.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	100.95	—
26年12月期第2四半期	111.14	—

(注)平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	732,871	349,595	46.7
26年12月期	734,511	330,782	44.1

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 342,369百万円 26年12月期 323,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年12月期	—	13.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	26.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成27年7月1日付で実施した株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673,000	7.6	64,000	8.4	59,500	6.6	39,000	△3.7	243.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益は、平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、株式併合後の株式数を基にして算出してあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	169,549,081 株	26年12月期	171,299,081 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	9,202,485 株	26年12月期	9,728,576 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	160,824,855 株	26年12月期2Q	161,578,395 株
-----------	---------------	-----------	---------------

平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)における世界経済は、米国では株価が好調に推移するなど回復基調が続き、欧州ではギリシャ情勢など一部で不透明な状況ではあるものの、総じて底堅く推移しました。一方、中国並びにその他の新興国においては、総じて緩やかな減速が続いています。

わが国経済は、昨年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で落ち込んだ個人消費が持ち直しているほか、15年ぶりに日経平均株価が2万円台を回復するなど緩やかな回復基調となりました。

国内のタイヤ業界では、自動車生産が低調に推移していることや、前年同時期に消費税増税前の駆け込み需要があったことも影響し、低調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、あらゆる成長力を結集して事業活動に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,963億35百万円(前年同期比4.4%増)、連結営業利益は253億14百万円(前年同期比7.3%増)、連結経常利益は239億31百万円(前年同期比5.9%増)、連結四半期純利益は162億35百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ事業

売上高は2,317億4百万円(前年同期比4.4%増)で、当社の総売上高の78.2%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、第1四半期から引き続き自動車生産台数が減少していることから、低調に推移しました。

国内市販用タイヤは、昨年の消費税増税の影響に加え、首都圏での降雪が少なかったことや価格競争の激化により、販売量、売上高ともに前年同期を下回りましたが、低燃費タイヤの新商品「BluEarth(ブルーアース)RV-02」を投入し、ミニバン用タイヤの販売を大幅に増加させるなど販売強化に努めました。

海外の販売については、北米での販売は低調でしたが、欧州、ロシア、中国における販売が好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

② MB事業(MB:マルチプル・ビジネスの略)

売上高は、610億57百万円(前年同期比4.9%増)で、当社の総売上高の20.6%を占めております。

ホース配管事業は、第1四半期から続く資源開発鈍化や中国における景気減速など市場環境が厳しく、売上高は前年同期を下回りました。

工業資材事業は、マリンホースの輸出に加え、国内のゴム支承など土木関連製品も好調で、売上高は前年同期を上回りました。

ハマタイト・電材事業は、建築用シーリング材が低調だったものの、海外向け自動車用接着剤が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

航空部品事業は、民間航空機向けの需要が増加したことにより好調に推移し、また、低調だった官需については、第2四半期から大型機の量産が本格化したことにより好転し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は7,328億71百万円となり、前期末に比べ16億39百万円減少しました。これは、主に売上債権が減少したことによるものです。

負債は3,832億76百万円となり、前期末に比べ204億53百万円減少しました。これは、主に仕入債務や未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は、3,495億95百万円となり、前期末に比べ188億13百万円増加しました。これは、株価お

よび為替相場変動の影響等によるその他の包括利益累計額の増加や、四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、各事業の進捗を加味した結果、下記のとおり修正しております。

なお、為替レートにつきましては、第3四半期以降の想定レートを、1US\$=120円、1ユーロ=135円としており、通期についても、1US\$=120円、1ユーロ=135円を想定しております。

<連結業績見通し>

I. 通期

(億円)

	従来予想	今回予想	増減額	前期実績
売上高	6,730	6,730	—	6,252
営業利益	640	640	—	591
経常利益	545	595	+50	558
当期純利益	360	390	+30	405

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が614百万円減少し、利益剰余金

が338百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は276百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が276百万円減少しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,967	33,971
受取手形及び売掛金	171,026	147,338
商品及び製品	74,080	83,534
仕掛品	7,754	7,744
原材料及び貯蔵品	26,519	25,145
その他	27,799	24,907
貸倒引当金	△721	△667
流動資産合計	352,425	321,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,604	77,059
機械装置及び運搬具（純額）	85,356	90,220
その他（純額）	89,474	96,527
有形固定資産合計	249,435	263,807
無形固定資産	4,241	8,492
投資その他の資産		
投資有価証券	104,150	117,183
その他	24,809	21,949
貸倒引当金	△550	△534
投資その他の資産合計	128,408	138,598
固定資産合計	382,085	410,898
資産合計	734,511	732,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,640	65,828
電子記録債務	8,450	6,825
コマーシャル・ペーパー	22,000	9,000
短期借入金	110,381	99,176
未払法人税等	10,869	6,028
役員賞与引当金	163	84
その他	60,080	45,991
流動負債合計	292,585	232,934
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,954	70,728
退職給付に係る負債	24,684	24,018
その他	34,505	35,594
固定負債合計	111,144	150,341
負債合計	403,729	383,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,676
利益剰余金	206,462	216,249
自己株式	△11,377	△12,099
株主資本合計	265,947	274,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,558	50,131
繰延ヘッジ損益	-	△73
為替換算調整勘定	19,855	22,214
退職給付に係る調整累計額	△4,804	△4,638
その他の包括利益累計額合計	57,609	67,633
少数株主持分	7,225	7,226
純資産合計	330,782	349,595
負債純資産合計	734,511	732,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	283,876	296,335
売上原価	186,257	191,975
売上総利益	97,619	104,360
販売費及び一般管理費	74,032	79,046
営業利益	23,586	25,314
営業外収益		
受取利息	187	96
受取配当金	1,586	1,411
その他	843	698
営業外収益合計	2,617	2,206
営業外費用		
支払利息	1,656	1,518
為替差損	762	63
その他	1,177	2,008
営業外費用合計	3,596	3,589
経常利益	22,607	23,931
特別利益		
固定資産売却益	1,418	-
投資有価証券売却益	2,614	-
特別利益合計	4,032	-
特別損失		
固定資産除売却損	182	228
特別損失合計	182	228
税金等調整前四半期純利益	26,457	23,702
法人税等	8,825	7,555
少数株主損益調整前四半期純利益	17,631	16,147
少数株主損失(△)	△326	△87
四半期純利益	17,957	16,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,631	16,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,964	7,577
繰延ヘッジ損益	-	△73
為替換算調整勘定	△5,489	2,432
在外子会社の年金債務調整額	161	-
退職給付に係る調整額	-	165
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	-
その他の包括利益合計	△7,361	10,101
四半期包括利益	10,270	26,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,810	26,259
少数株主に係る四半期包括利益	△540	△10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,457	23,702
減価償却費	13,133	15,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△385	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△328	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,614	-
受取利息及び受取配当金	△1,773	△1,507
支払利息	1,656	1,518
為替差損益(△は益)	574	△149
固定資産除売却損益(△は益)	△1,235	-
売上債権の増減額(△は増加)	28,790	25,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,791	△5,338
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,819	△18,940
その他	△6,694	△10,881
小計	37,969	29,359
利息及び配当金の受取額	1,756	1,504
利息の支払額	△1,649	△1,561
法人税等の支払額	△11,173	△11,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,903	17,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	63	1,052
定期預金の預入による支出	-	△155
有形固定資産の取得による支出	△27,484	△25,867
有形固定資産の売却による収入	1,598	520
無形固定資産の取得による支出	△286	△4,383
投資有価証券の取得による支出	△1,619	△5,771
貸付けによる支出	△406	△20
貸付金の回収による収入	33	578
その他	37	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,062	△33,789

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,821	△3,046
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△12,000	△13,000
長期借入れによる収入	1,885	43,036
長期借入金の返済による支出	△7,489	△16,293
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△8	△3,021
配当金の支払額	△3,871	△4,520
その他	△531	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,194	2,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△484	1,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,838	△12,373
現金及び現金同等物の期首残高	35,862	44,453
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,927	1,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,951	33,397

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	221,891	58,216	280,107	3,768	283,876	—	283,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	937	102	1,039	1,666	2,706	△ 2,706	—
計	222,829	58,318	281,147	5,435	286,582	△ 2,706	283,876
セグメント利益	18,523	4,801	23,325	255	23,581	5	23,586

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。
 2. セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,704	61,057	292,761	3,573	296,335	—	296,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	948	95	1,043	7,029	8,073	△ 8,073	—
計	232,652	61,153	293,805	10,603	304,409	△ 8,073	296,335
セグメント利益	19,349	5,565	24,915	402	25,317	△ 2	25,314

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。
 2. セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「工業品」としておりました工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せMB事業(MB:マルチプル・ビジネスの略)へと変更し、「MB」として表示する方法に変更しております。この事業区分の変更は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

株式併合について

平成27年3月27日開催の第139回定時株主総会において、株式の併合（2株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（7億株から4億株に変更）に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成27年7月1日付で、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

これにより、発行済株式総数339,098,162株（平成27年6月30日時点）は、169,549,081株減少し、169,549,081株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。